令和４年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

富津市監査委員

写

富 監 第 ７４号

令和５年８月17日

富津市長　　高　橋　恭　市　　様

富津市監査委員　　磯　貝　昭　一

富津市監査委員　　平　野　明　彦

令和４年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により、令和５年６月27日付け富財第137号をもって審査に付された令和４年度の富津市一般会計･特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目　　　　次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の種類 ---- 1
第２　審査の対象 ---- 1
第３　審査の方法 ---- 1
第４　審査の期間 ---- 1
第５　審査の執行者 ---- 1
第６　審査の結果 ---- 1
第７　審査の意見 ---- 2
第８　決算の概要
　１　決算の総括 ---- 4
　２　一般会計
　　（１）予算の執行状況 ---- 4
　　（２）歳入の概要 ---- 4
　　（３）歳出の概要 ---- 15
　３　特別会計
　　（１）国民健康保険事業特別会計 ---- 22
　　（２）後期高齢者医療特別会計 ---- 24
　　（３）介護保険事業特別会計 ---- 25
　４　財産に関する調書
　　（１）公有財産 ---- 27
　　（２）物　品 ---- 28
　　（３）債　権 ---- 29
　　（４）基　金 ---- 29
審査資料 ---- 32

富津市基金運用状況審査意見書

第１　審査の種類 ---- 40
第２　審査の対象 ---- 40
第３　審査の方法 ---- 40
第４　審査の期間 ---- 40
第５　審査の執行者 ---- 40
第６　審査の結果 ---- 40
第７　基金運用状況 ---- 41

[凡例]

1　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

　ただし、収入率対予算において予算額以上の決算額となっているとき及び執行率において不用額が生じているときは、この限りではない。

2　構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。

3　各表中の符合の用例は、次のとおりである。

「△」　… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「－」　… 該当数値のないものを表す。

「皆増」… 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。

「皆減」… 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。

「激増・激減」… 前年度比 1,000％以上の割合を表す。

令和４年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の種類

地方自治法第233条第２項の規定に基づく決算審査

第２　審査の対象

１　令和４年度富津市一般会計歳入歳出決算

２　令和４年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

３　令和４年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

４　令和４年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第３　審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査に当たっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係職員からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

１　決算計数は正確であるか。

２　予算の執行は適正かつ効率的であるか。

３　資金の管理は適正であるか。

４　財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第４　審査の期間

令和５年６月27日から令和５年８月17日まで（予備審査期間等を含む。）。

第５　審査の執行者

富津市監査委員　　磯　貝　昭　一

富津市監査委員　　平　野　明　彦

第６　審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第７　審査の意見

１　決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が331億5,847万1,796円、歳出が319億9,711万7,845円である。

歳入歳出差引額の11億6,135万3,951円から翌年度へ繰り越すべき財源２億2,470万円を差し引いた実質収支額は９億3,665万3,951円の黒字で、前年度と比較すると５億2,884万1,968円（36.1％）の減である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は88億7,718万3,867円で、前年度と比較すると5,970万5,211円（0.7％）減少し、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は97.2％で、前年度と比較すると0.4ポイント向上している。

また、不納欠損額は2,695万1,455円で、前年度と比較すると213万7,965円（8.6％）の増となっている。

さらに収入未済額は２億2,492万1,940円で、国民健康保険税の収入未済額２億5,930万9,712円と合わせると４億8,423万1,652円となり、前年度との比較では１億2,620万1,720円（20.7％）減少している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

２　財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※１）は、臨時財政対策債の減少のほか、物価高騰の影響に伴う物件費の増加などにより91.1％となり、前年度より5.3ポイント増加している。

今後も、物価高騰の影響が継続して見込まれるため、厳正な予算管理を行い、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税徴収率の更なる向上のほか、あらゆる財源の確保に努め、歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、図書館整備事業、広域火葬場整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業などの財源として４億5,208万3,000円を取り崩したが、６億3,104万8,867円を積み立て、当年度末現在高は前年度から１億7,896万5,867円増加し、26億8,365万1,945円となっている。

今後も大規模災害等の不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債については、発行額の抑制に努めているが、広域火葬場整備事業、上水道事業、道路橋梁新設改良事業などの財源として16億6,030万円を借り入れ、起債額は前年度より7,050万円増加している。

これにより、地方債残高は前年度から4,353万7,818円増加し、155億8,542万9,908円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は72億3,437万8,402円で全体の46.4%を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※２）は7.9%となり、前年度と比較し0.3ポイント減少している。

今後も地方債の借り入れに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

※１　人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの使途が特定されない一般財源が、どの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標。

この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

※２　借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく、標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標。

この率が高いほど財政の弾力化が低下している。

第８　決算の概要

１　決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		22,030,789,000	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763
特別会計		11,971,283,000	11,657,683,399	11,447,696,211	209,987,188	0	209,987,188
内訳	国民健康保険事業	5,794,949,000	5,507,527,499	5,423,049,429	84,478,070	0	84,478,070
	後期高齢者医療	702,154,000	706,669,828	692,949,156	13,720,672	0	13,720,672
	介護保険事業	5,474,180,000	5,443,486,072	5,331,697,626	111,788,446	0	111,788,446
合計		34,002,072,000	33,158,471,796	31,997,117,845	1,161,353,951	224,700,000	936,653,951

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計340億207万2,000円に対し、歳入決算額合計は331億5,847万1,796円、歳出決算額合計は319億9,711万7,845円、歳入歳出差引額合計は11億6,135万3,951円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源２億2,470万円を差し引いた実質収支額合計は９億3,665万3,951円である。

２　一般会計

（１）予算の執行状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和４年度	22,030,789,000	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763
令和３年度	22,761,282,000	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582
増減	△ 730,493,000	△ 557,634,934	△ 45,249,115	△ 512,385,819	20,980,000	△ 533,365,819

一般会計の決算状況は、予算現額220億3,078万9,000円に対し、歳入決算額は215億78万8,397円、歳出決算額は205億4,942万1,634円、歳入歳出差引額は９億5,136万6,763円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源２億2,470万円を差し引いた実質収支額は７億2,666万6,763円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では５億5,763万4,934円（2.5%）、歳出では4,524万9,115円（0.2%）の減である。

（２）歳入の概要

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	22,030,789,000	21,774,117,847	21,500,788,397	26,951,455	246,377,995	97.6	98.7
令和３年度	22,761,282,000	22,585,191,581	22,058,423,331	24,813,490	501,954,760	96.9	97.7
増減	△ 730,493,000	△ 811,073,734	△ 557,634,934	2,137,965	△ 255,576,765	0.7	1.0

一般会計歳入は、予算現額220億3,078万9,000円に対し、調定額は217億7,411万7,847円、収入済額は215億78万8,397円である。

収入済額は、予算現額に対し97.6%、調定額に対し98.7%で、前年度と比較すると５億5,763万4,934円（2.5%）の減である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 市税	8,877,183,867	41.3	8,936,889,078	40.5	△ 59,705,211	△ 0.7
2 地方譲与税	241,093,704	1.1	265,346,910	1.2	△ 24,253,206	△ 9.1
3 利子割交付金	3,272,000	0.0	3,498,000	0.0	△ 226,000	△ 6.5
4 配当割交付金	32,916,000	0.1	36,089,000	0.2	△ 3,173,000	△ 8.8
5 株式等譲渡所得割交付金	26,134,000	0.1	45,482,000	0.2	△ 19,348,000	△ 42.5
6 法人事業税交付金	99,348,000	0.5	84,040,000	0.4	15,308,000	18.2
7 地方消費税交付金	1,072,192,000	5.0	1,067,928,000	4.8	4,264,000	0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	67,786,565	0.3	73,788,085	0.3	△ 6,001,520	△ 8.1
9 自動車取得税交付金	523,928	0.0	159	0.0	523,769	激増
10 環境性能割交付金	23,660,000	0.1	21,341,056	0.1	2,318,944	10.9
11 地方特例交付金	35,707,000	0.2	96,688,000	0.4	△ 60,981,000	△ 63.1
12 地方交付税	1,622,691,000	7.5	1,376,775,000	6.3	245,916,000	17.9
13 交通安全対策特別交付金	4,216,000	0.0	4,859,000	0.0	△ 643,000	△ 13.2
14 分担金及び負担金	142,177,839	0.7	124,862,039	0.6	17,315,800	13.9
15 使用料及び手数料	248,924,876	1.2	252,268,208	1.2	△ 3,343,332	△ 1.3
16 国庫支出金	3,645,114,196	17.0	4,245,857,401	19.3	△ 600,743,205	△ 14.1
17 県支出金	1,346,701,007	6.3	1,572,267,419	7.1	△ 225,566,412	△ 14.3
18 財産収入	97,269,920	0.4	45,401,374	0.2	51,868,546	114.2
19 寄附金	376,027,304	1.7	383,838,569	1.7	△ 7,811,265	△ 2.0
20 繰入金	636,323,121	3.0	553,314,116	2.5	83,009,005	15.0
21 繰越金	832,752,582	3.9	765,046,411	3.5	67,706,171	8.8
22 諸収入	408,473,488	1.9	513,043,506	2.3	△ 104,570,018	△ 20.4
23 市債	1,660,300,000	7.7	1,589,800,000	7.2	70,500,000	4.4
合計	21,500,788,397	100.0	22,058,423,331	100.0	△ 557,634,934	△ 2.5

第１款　市税

令和２年度から令和４年度までの３か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	8,814,976,000	9,129,057,262	8,877,183,867	26,951,455	224,921,940	100.7	97.2
令和３年度	8,759,313,000	9,232,375,444	8,936,889,078	24,813,490	270,672,876	102.0	96.8
令和２年度	9,386,866,000	9,940,631,896	9,582,091,804	29,787,792	328,752,300	102.1	96.4

市税の収入済額は88億7,718万3,867円で歳入総額の41.3％を占め、前年度と比較すると5,970万5,211円（0.7％）の減である。

収入率は、予算現額88億1,497万6,000円に対し100.7％、調定額91億2,905万7,262円に対し97.2％である。

不納欠損額2,695万1,455円は、前年度と比較すると213万7,965円（8.6％）の増、収入未済額２億2,492万1,940円は、前年度と比較すると4,575万936円（16.9％）の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	収入済額			対調定収入率		構成比	
	令和４年度	令和３年度	増減率	４年度	３年度	４年度	３年度
市民税	2,516,082,222	2,497,820,520	0.7	95.8	95.2	28.3	28.0
個人	2,140,542,922	2,097,932,920	2.0	95.2	94.5	24.1	23.5
法人	375,539,300	399,887,600	△ 6.1	99.1	98.8	4.2	4.5
固定資産税	5,839,550,855	5,936,633,807	△ 1.6	97.9	97.5	65.8	66.4
固定資産税	5,804,005,455	5,897,828,207	△ 1.6	97.8	97.5	65.4	66.0
国有資産等所在市町村交付金	35,545,400	38,805,600	△ 8.4	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	167,895,332	162,135,443	3.6	92.8	91.4	1.9	1.8
環境性能割	9,177,000	6,893,500	33.1	100.0	100.0	0.1	0.1
種別割	158,718,332	155,241,943	2.2	92.4	91.0	1.8	1.7
市たばこ税	351,861,458	339,000,608	3.8	100.0	100.0	4.0	3.8
入湯税	1,794,000	1,298,700	38.1	100.0	100.0	0.0	0.0
合計	8,877,183,867	8,936,889,078	△ 0.7	97.2	96.8	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税25億1,608万2,222円（28.3％）、固定資産税58億3,955万855円（65.8％）で、これらの合計は市税全体の94.1％を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は1,826万1,702円（0.7％）の増、固定資産税は9,708万2,952円（1.6％）の減である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	調定額		収入済額			対調定収入率	
	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度	増減率	４年度	３年度
現年課税分	8,859,062,558	8,901,570,888	8,793,623,031	8,836,778,162	△ 0.5	99.3	99.3
滞納繰越分	269,994,704	330,804,556	83,560,836	100,110,916	△ 16.5	30.9	30.3
合　計	9,129,057,262	9,232,375,444	8,877,183,867	8,936,889,078	△ 0.7	97.2	96.8

現年課税分の収入済額は、前年度より4,315万5,131円の減、対調定収入率は同率で、滞納繰越分の収入済額は、前年度より1,655万80円の減、対調定収入率で0.6ポイント上昇している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		令和４年度		令和３年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個　人	583	12,506,066	459	7,740,538	124	4,765,528
	法　人	8	396,400	4	243,300	4	153,100
固定資産税		1,300	12,507,389	1,422	15,017,552	△ 122	△ 2,510,163
軽自動車税	種別割	208	1,541,600	261	1,812,100	△ 53	△ 270,500
合　計		2,099	26,951,455	2,146	24,813,490	△ 47	2,137,965

不納欠損額は2,695万1,455円であり、その内訳は、平成13年度から令和４年度までの課税分に係るもので、合計件数は2,099件である。

その事由は、消滅時効、滞納処分の執行停止及び即時消滅によるものである。

第２款　地方譲与税

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	266,727,000	241,093,704	241,093,704	0	0	90.4	100.0
令和３年度	215,020,000	265,346,910	265,346,910	0	0	123.4	100.0
増　減	51,707,000	△ 24,253,206	△ 24,253,206	0	0	△ 33.0	0.0

予算現額２億6,672万7,000円に対し、調定額及び収入済額とも２億4,109万3,704円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税3,724万2,000円、自動車重量譲与税１億1,147万3,000円、森林環境譲与税1,372万8,000円及び特別とん譲与税7,865万704円である。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	2,800,000	3,272,000	3,272,000	0	0	116.9	100.0
令和３年度	3,200,000	3,498,000	3,498,000	0	0	109.3	100.0
増　減	△ 400,000	△ 226,000	△ 226,000	0	0	7.6	0.0

予算現額280万円に対し、調定額及び収入済額とも327万2,000円である。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	27,000,000	32,916,000	32,916,000	0	0	121.9	100.0
令和３年度	25,000,000	36,089,000	36,089,000	0	0	144.4	100.0
増　減	2,000,000	△ 3,173,000	△ 3,173,000	0	0	△ 22.5	0.0

予算現額2,700万円に対し、調定額及び収入済額とも3,291万6,000円である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	33,000,000	26,134,000	26,134,000	0	0	79.2	100.0
令和３年度	18,000,000	45,482,000	45,482,000	0	0	252.7	100.0
増　減	15,000,000	△ 19,348,000	△ 19,348,000	0	0	△ 173.5	0.0

予算現額3,300万円に対し、調定額及び収入済額とも2,613万4,000円である。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	77,000,000	99,348,000	99,348,000	0	0	129.0	100.0
令和３年度	65,000,000	84,040,000	84,040,000	0	0	129.3	100.0
増　減	12,000,000	15,308,000	15,308,000	0	0	△ 0.3	0.0

予算現額7,700万円に対し、調定額及び収入済額とも9,934万8,000円である。

第７款　地方消費税交付金

(単位：円、%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,093,000,000	1,072,192,000	1,072,192,000	0	0	98.1	100.0
令和３年度	1,019,000,000	1,067,928,000	1,067,928,000	0	0	104.8	100.0
増　減	74,000,000	4,264,000	4,264,000	0	0	△ 6.7	0.0

予算現額10億9,300万円に対し、調定額及び収入済額とも10億7,219万2,000円である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	69,000,000	67,786,565	67,786,565	0	0	98.2	100.0
令和３年度	61,000,000	73,788,085	73,788,085	0	0	121.0	100.0
増　減	8,000,000	△ 6,001,520	△ 6,001,520	0	0	△ 22.8	0.0

予算現額6,900万円に対し、調定額及び収入済額とも6,778万6,565円である。

第９款　自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,000	523,928	523,928	0	0	52,392.8	100.0
令和３年度	1,000	159	159	0	0	15.9	100.0
増　減	0	523,769	523,769	0	0	激増	0.0

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額とも52万3,928円である。

第10款　環境性能割交付金

(単位：円、%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	31,000,000	23,660,000	23,660,000	0	0	76.3	100.0
令和３年度	24,000,000	21,341,056	21,341,056	0	0	88.9	100.0
増　減	7,000,000	2,318,944	2,318,944	0	0	△ 12.6	0.0

予算現額3,100万円に対し、調定額及び収入済額とも2,366万円である。

第11款　地方特例交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	35,703,000	35,707,000	35,707,000	0	0	100.0	100.0
令和３年度	96,020,000	96,688,000	96,688,000	0	0	100.7	100.0
増　減	△ 60,317,000	△ 60,981,000	△ 60,981,000	0	0	△ 0.7	0.0

予算現額3,570万3,000円に対し、調定額及び収入済額とも3,570万7,000円である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金3,486万4,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金84万3,000円である。

第12款　地方交付税

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,478,237,000	1,622,691,000	1,622,691,000	0	0	109.8	100.0
令和３年度	1,262,234,000	1,376,775,000	1,376,775,000	0	0	109.1	100.0
増　減	216,003,000	245,916,000	245,916,000	0	0	0.7	0.0

予算現額14億7,823万7,000円に対し、調定額及び収入済額とも16億2,269万1,000円である。

収入済額の内訳は、普通交付税12億9,823万7,000円及び特別交付税３億2,445万4,000円である。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	4,500,000	4,216,000	4,216,000	0	0	93.7	100.0
令和３年度	4,500,000	4,859,000	4,859,000	0	0	108.0	100.0
増　減	0	△ 643,000	△ 643,000	0	0	△ 14.3	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも421万6,000円である。

第14款　分担金及び負担金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	162,962,000	142,368,039	142,177,839	0	190,200	87.2	99.9
令和３年度	139,738,000	125,448,449	124,862,039	0	586,410	89.4	99.5
増　減	23,224,000	16,919,590	17,315,800	0	△ 396,210	△ 2.2	0.4

予算現額１億6,296万2,000円に対し、調定額は１億4,236万8,039円、収入済額は１億4,217万7,839円である。

収入済額の内訳は、分担金2,726万円及び負担金１億1,491万7,839円である。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金2,277万7,000円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の老人施設入所者負担金1,012万3,239円、保育所入所児童保護者負担金4,871万9,140円及び保育所入所児童管外受託負担金1,653万6,160円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金1,047万4,788円及び第２期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市負担金2,455万842円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金19万200円である。

第15款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収　入　率	
						対 予 算	対 調 定
令和４年度	252,825,000	249,214,418	248,924,876	0	289,542	98.5	99.9
令和３年度	256,438,000	252,378,222	252,268,208	0	110,014	98.4	99.9
増　減	△ 3,613,000	△ 3,163,804	△ 3,343,332	0	179,528	0.1	0.0

予算現額２億5,282万5,000円に対し、調定額は２億4,921万4,418円、収入済額は２億4,892万4,876円、収入未済額は28万9,542円である。

収入済額の内訳は、使用料5,885万6,955円及び手数料１億9,006万7,921円である。

使用料の主なものは、総務使用料の行政財産使用料1,250万8,725円、衛生使用料の火葬場使用料1,023万3,000円、土木使用料の道路占用料1,927万349円及び住宅使用料1,048万1,900円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料１億5,901万5,729円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料（過年度分）６万6,000円、衛生手数料の塵芥処理手数料22万3,542円である。

第16款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収　入　率	
						対 予 算	対 調 定
令和４年度	3,951,475,000	3,646,114,196	3,645,114,196	0	1,000,000	92.2	99.9
令和３年度	4,749,315,000	4,435,359,181	4,245,857,401	0	189,501,780	89.4	95.7
増　減	△ 797,840,000	△ 789,244,985	△ 600,743,205	0	△ 188,501,780	2.8	4.2

予算現額39億5,147万5,000円に対し、調定額は36億4,611万4,196円、収入済額は36億4,511万4,196円、収入未済額は100万円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金22億3,127万5,343円、国庫補助金14億252万5,438円及び委託金1,131万3,415円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金６億2,705万8,752円、子どものための教育・保育給付交付金１億7,868万6,947円、児童手当負担金２億9,721万2,330円及び生活保護費負担金５億3,652万2,372円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金１億8,574万7,728円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金３億8,852万2,000円、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金２億2,255万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金１億5,850万3,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金1,067万5,821円である。

収入未済額は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）100万円である。

第17款　県支出金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,445,099,000	1,359,201,007	1,346,701,007	0	12,500,000	93.2	99.1
令和３年度	1,740,723,000	1,610,582,419	1,572,267,419	0	38,315,000	90.3	97.6
増　減	△ 295,624,000	△ 251,381,412	△ 225,566,412	0	△ 25,815,000	2.9	1.5

予算現額14億4,509万9,000円に対し、調定額13億5,920万1,007円、収入済額は13億4,670万1,007円、収入未済額は1,250万円である。

収入済額の内訳は、県負担金８億7,527万5,986円、県補助金３億6,045万6,138円及び委託金１億1,096万8,883円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金１億2,597万662円、障害者介護給付費負担金３億1,452万4,692円及び後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金１億1,259万6,547円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金3,944万円、子ども医療費助成事業補助金2,679万9,000円及び子ども・子育て支援交付金4,775万2,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金5,943万2,506円、災害復旧費県補助金の現年発生林業施設災害復旧事業補助金（繰越明許費分）2,436万円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7,211万7,504円及び参議院議員通常選挙費委託金3,019万7,341円である。

収入未済額は、農林水産業費県補助金の水産物供給基盤機能保全事業補助金1,250万円である。

第18款　財産収入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	37,461,000	97,269,920	97,269,920	0	0	259.7	100.0
令和３年度	49,909,000	45,401,374	45,401,374	0	0	91.0	100.0
増　減	△ 12,448,000	51,868,546	51,868,546	0	0	168.7	0.0

予算現額3,746万1,000円に対し、調定額及び収入済額とも9,726万9,920円である。

収入済額の内訳は、財産運用収入1,908万3,367円及び財産売払収入7,818万6,553円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入1,486万7,494円で、財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入7,818万6,553円である。

第19款　寄附金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	405,429,000	376,027,304	376,027,304	0	0	92.7	100.0
令和３年度	396,484,000	383,838,569	383,838,569	0	0	96.8	100.0
増　　減	8,945,000	△ 7,811,265	△ 7,811,265	0	0	△ 4.1	0.0

予算現額４億542万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも３億7,602万7,304円である。
収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふっつ応援寄附金２億9,701万1,000円及び企業版ふるさと納税寄附金5,990万円である。

第20款　繰入金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	669,761,000	636,323,121	636,323,121	0	0	95.0	100.0
令和３年度	570,133,000	553,314,116	553,314,116	0	0	97.1	100.0
増　　減	99,628,000	83,009,005	83,009,005	0	0	△ 2.1	0.0

予算現額６億6,976万1,000円に対し、調定額及び収入済額とも６億3,632万3,121円である。
収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金４億5,208万3,000円及び公共施設等マネジメント基金繰入金１億2,102万円である。

第21款　繰越金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	832,752,000	832,752,582	832,752,582	0	0	100.0	100.0
令和３年度	765,046,000	765,046,411	765,046,411	0	0	100.0	100.0
増　　減	67,706,000	67,706,171	67,706,171	0	0	0.0	0.0

予算現額８億3,275万2,000円に対し、調定額及び収入済額とも８億3,275万2,582円である。

第22款　諸収入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	393,081,000	415,949,801	408,473,488	0	7,476,313	103.9	98.2
令和３年度	425,508,000	515,812,186	513,043,506	0	2,768,680	120.6	99.5
増　　減	△ 32,427,000	△ 99,862,385	△ 104,570,018	0	4,707,633	△ 16.7	△ 1.3

予算現額３億9,308万1,000円に対し、調定額は４億1,594万9,801円、収入済額は４億847万3,488円、収入未済額は747万6,313円である。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入3,121万4,632円、雑入の給食事業収入１億236万5,408円である。

収入未済額の内訳は、違約金及び延納利息３万9,363円、雑入の給食事業収入84万1,731円、児童扶養手当返還金38万2,510円、生活保護費返還金286万8,621円、生活保護費返還金（過年度分）261万6,788円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金（過年度分）50万円及び雑入22万7,300円である。

第23款　市債

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,947,000,000	1,660,300,000	1,660,300,000	0	0	85.3	100.0
令和３年度	2,115,700,000	1,589,800,000	1,589,800,000	0	0	75.1	100.0
増減	△ 168,700,000	70,500,000	70,500,000	0	0	10.2	0.0

予算現額19億4,700万円に対し、調定額及び収入済額とも16億6,030万円である。

収入済額は、予算現額に対し、２億8,670万円の減で、主な要因は、市道下飯野線整備事業、最終処分場整備事業など、翌年度への繰越明許費の未収入特定財源として２億6,450万円を繰り越したためである。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	金額	細目	
総務債	102,400,000	庁舎整備事業債	102,000,000
		庁用車整備事業債（繰越明許費分）	400,000
衛生債	713,800,000	広域火葬場整備事業債	336,000,000
		広域火葬場整備事業債（繰越明許費分）	24,200,000
		一般廃棄物処理事業債	47,700,000
		上水道出資債	305,900,000
農林水産業債	27,200,000	漁港整備事業債	19,800,000
		漁港整備事業債（繰越明許費分）	7,400,000
土木債	399,500,000	道路橋梁新設改良事業債	201,700,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	172,800,000
		公園整備事業債	13,600,000
		市営住宅整備事業債	11,400,000
消防債	52,000,000	消防施設整備事業債	52,000,000
教育債	90,200,000	公民館整備事業債	3,100,000
		学校教育施設整備事業債	87,100,000
臨時財政対策債	273,800,000	臨時財政対策債	273,800,000
災害復旧債	1,400,000	現年発生林業施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	1,400,000
合計	1,660,300,000		

（３）歳出の概要

（単位：円、%）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	22,030,789,000	20,549,421,634	641,425,000	839,942,366	93.3
令和３年度	22,761,282,000	20,594,670,749	647,227,000	1,519,384,251	90.5
増　減	△ 730,493,000	△ 45,249,115	△ 5,802,000	△ 679,441,885	2.8

一般会計歳出は、予算現額220億3,078万9,000円に対し、支出済額は205億4,942万1,634円、不用額は８億3,994万2,366円で、執行率は93.3%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で６億3,656万8,000円、継続費逓次繰越で485万7,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は７億3,049万3,000円（3.2%）の減、支出済額は4,524万9,115円（0.2%）の減である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 議会費	194,900,089	1.0	189,499,304	0.9	5,400,785	2.9
2 総務費	3,036,669,246	14.8	3,061,632,166	14.9	△ 24,962,920	△ 0.8
3 民生費	7,212,852,054	35.1	7,598,403,786	36.9	△ 385,551,732	△ 5.1
4 衛生費	3,111,284,349	15.1	2,698,089,985	13.1	413,194,364	15.3
5 労働費	598,920	0.0	552,080	0.0	46,840	8.5
6 農林水産業費	671,155,182	3.3	822,544,101	4.0	△ 151,388,919	△ 18.4
7 商工費	249,826,510	1.2	300,745,777	1.4	△ 50,919,267	△ 16.9
8 土木費	1,530,973,257	7.5	1,278,497,302	6.2	252,475,955	19.7
9 消防費	929,532,989	4.5	1,070,721,597	5.2	△ 141,188,608	△ 13.2
10 教育費	1,911,034,581	9.3	1,869,254,327	9.1	41,780,254	2.2
11 災害復旧費	29,777,000	0.1	104,612,860	0.5	△ 74,835,860	△ 71.5
12 公債費	1,670,817,457	8.1	1,600,117,464	7.8	70,699,993	4.4
13 予備費	－	－	－	－	－	－
合　計	20,549,421,634	100.0	20,594,670,749	100.0	△ 45,249,115	△ 0.2

第１款　議会費

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	201,363,000	194,900,089	0	6,462,911	96.8
令和３年度	199,454,000	189,499,304	0	9,954,696	95.0
増　減	1,909,000	5,400,785	0	△ 3,491,785	1.8

予算現額２億136万3,000円に対し、支出済額は１億9,490万89円、不用額は646万2,911円で、執行率は96.8％である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費１億4,556万9,523円である。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	3,174,859,000	3,036,669,246	2,013,000	136,176,754	95.6
令和３年度	3,244,311,000	3,061,632,166	23,222,000	159,456,834	94.4
増　減	△ 69,452,000	△ 24,962,920	△ 21,209,000	△ 23,280,080	1.2

予算現額31億7,485万9,000円に対し、支出済額は30億3,666万9,246円、翌年度繰越額は201万3,000円、不用額は１億3,617万6,754円で、執行率は95.6％である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の一般職人件費３億8,363万2,339円及び総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金５億252万7,888円、財産管理費の庁舎管理費２億6,068万4,904円及び基金費５億5万5,950円、企画費のふるさとふっつ応援寄附関係費１億6,397万9,244円、諸費の公共交通関係費7,835万1,266円である。

徴税費では、税務総務費の一般職人件費１億5,829万5,872円、賦課徴収費の賦課徴収関係費１億8,494万503円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費8,239万7,733円及び戸籍住民基本台帳関係費5,415万3,831円である。

選挙費では、一般職人件費2,600万8,430円及び参議院議員選挙費2,986万3,836円である。

統計調査費では、一般職人件費850万350円で、監査委員費では、一般職人件費1,493万8,260円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、財産管理費のその他管理費201万3,000円である。

第３款　民生費

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	7,580,416,000	7,212,852,054	2,821,000	364,742,946	95.2
令和３年度	8,121,450,000	7,598,403,786	120,045,000	403,001,214	93.6
増　減	△ 541,034,000	△ 385,551,732	△ 117,224,000	△ 38,258,268	1.6

予算現額75億8,041万6,000円に対し、支出済額は72億1,285万2,054円、翌年度繰越額は282万1,000円、不用額は３億6,474万2,946円で、執行率は95.2％である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金４億152万7,582円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金８億3,029万8,235円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業12億5,286万3,596円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費７億851万361円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業１億3,255万5,804円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業２億2,579万7,434円である。

児童福祉費では、児童措置費の児童手当給付事業４億3,293万6,784円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業１億1,653万1,110円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業１億2,619万4,795円及び私立保育園等運営事業４億8,291万233円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯生活支援特別給付事業3,279万3,897円である。
生活保護費では、扶助費の生活保護扶助費７億1,910万6,009円である。
翌年度繰越額は、繰越明許費で、社会福祉総務費の結婚支援事業59万円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業70万円及び私立保育園等運営事業90万円、子育て世帯臨時特別給付費の原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援事業63万1,000円である。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	3,603,124,000	3,111,284,349	424,806,000	67,033,651	86.3
令和３年度	3,062,054,000	2,698,089,985	29,385,000	334,579,015	88.1
増　減	541,070,000	413,194,364	395,421,000	△ 267,545,364	△ 1.8

予算現額36億312万4,000円に対し、支出済額は31億1,128万4,349円、翌年度繰越額は４億2,480万6,000円、不用額は6,703万3,651円で、執行率は86.3％である。
支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金３億2,935万4,886円、火葬場費の広域火葬場整備運営事業５億1,875万3,579円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種事業４億764万3,514円である。
清掃費では、塵芥処理費の収集事業２億2,926万7,633円、環境センター管理運営事業9,989万64円及び君津地域広域廃棄物処理事業４億9,341万4,793円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業9,814万2,569円である。
上水道費では、かずさ水道広域連合企業団関係費３億645万5,000円である。
翌年度繰越額は、繰越明許費で、予防費の出産・子育て応援交付金事業1,496万5,000円、火葬場費の広域火葬場整備運営事業1,965万4,000円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種事業２億5,870万5,000円、塵芥処理費の環境センター管理運営事業1,232万円及び最終処分場整備事業9,551万円、上水道費のかずさ水道広域連合企業団関係費2,365万2,000円である。

第５款　労働費

（単位：円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不　用　額	執　行　率
令和４年度	654,000	598,920	0	55,080	91.6
令和３年度	651,000	552,080	0	98,920	84.8
増　減	3,000	46,840	0	△ 43,840	6.8

予算現額65万4,000円に対し、支出済額は59万8,920円、不用額は５万5,080円で、執行率は91.6％である。
支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万3,000円及び勤労者退職金等共済掛金補助金44万5,920円である。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	749,511,000	671,155,182	26,000,000	52,355,818	89.5
令和３年度	1,004,643,000	822,544,101	38,992,000	143,106,899	81.9
増　減	△ 255,132,000	△ 151,388,919	△ 12,992,000	△ 90,751,081	7.6

予算現額７億4,951万1,000円に対し、支出済額は６億7,115万5,182円、翌年度繰越額は2,600万円、不用額は5,235万5,818円で、執行率は89.5％である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の農作物被害対策事業9,780万3,479円、農地費の農業生産基盤整備事業5,753万9,828円である。

林業費では、林業振興費の小規模分散型水インフラ整備事業9,937万4,000円、市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,163万8,123円である。

水産業費では、水産業振興費の原油価格・物価高騰対応漁業者緊急支援給付事業2,248万2,000円及び水産振興事業2,260万7,200円、漁港建設費の漁港整備事業6,936万1,037円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、漁港建設費の水産物供給基盤機能保全事業2,600万円である。

第７款　商工費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	269,525,000	249,826,510	0	19,698,490	92.7
令和３年度	390,979,000	300,745,777	5,000,000	85,233,223	76.9
増　減	△ 121,454,000	△ 50,919,267	△ 5,000,000	△ 65,534,733	15.8

予算現額２億6,952万5,000円に対し、支出済額は２億4,982万6,510円、不用額は1,969万8,490円で、執行率は92.7％である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業8,011万8,617円、観光費の観光施設関係費2,617万8,915円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業4,747万3,459円である。

第８款　土木費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,758,705,000	1,530,973,257	172,568,000	55,163,743	87.1
令和３年度	1,799,148,000	1,278,497,302	367,669,000	152,981,698	71.1
増　減	△ 40,443,000	252,475,955	△ 195,101,000	△ 97,817,955	16.0

予算現額17億5,870万5,000円に対し、支出済額は15億3,097万3,257円、翌年度繰越額は１億7,256万8,000円、不用額は5,516万3,743円で、執行率は87.1％である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では、道路維持費の道路維持事業１億2,044万1,475円、道路新設改良費の二間塚地域排水整備事業6,413万円、道路局所管補助金事業（単独分）6,034万4,300円及び社会資本整備総合交付金事業（交付金分）２億2,234万3,039円、橋梁維持費の道路局所管補助金事業（補助金分）２億5,548万2,232円である。

都市計画費では、下水道費の君津富津広域下水道組合関係費１億5,000万円、公園費の公園管理事業１億5,214万2,014円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路維持費の道路維持事業445万5,000円、道路新設改良費の市道湊富士見台線整備事業3,359万1,000円、市道山王下飯野線整備事業3,020万円及び市道下飯野線整備事業１億432万2,000円である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	948,346,000	929,532,989	0	18,813,011	98.0
令和３年度	1,122,403,000	1,070,721,597	12,572,000	39,109,403	95.4
増　減	△ 174,057,000	△ 141,188,608	△ 12,572,000	△ 20,296,392	2.6

予算現額９億4,834万6,000円に対し、支出済額は９億2,953万2,989円、不用額は1,881万3,011円で、執行率は98.0％である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費６億2,699万2,149円、非常備消防費の消防団活動事業3,239万2,564円、施設費の消火栓新設改良事業1,075万9,159円及び消防自動車等整備事業7,179万9,060円である。

第10款　教育費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	2,024,048,000	1,911,034,581	13,217,000	99,796,419	94.4
令和３年度	2,052,544,000	1,869,254,327	18,612,000	164,677,673	91.1
増　減	△ 28,496,000	41,780,254	△ 5,395,000	△ 64,881,254	3.3

予算現額20億2,404万8,000円に対し、支出済額は19億1,103万4,581円、翌年度繰越額は1,321万7,000円、不用額は9,979万6,419円で、執行率は94.4％である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の一般職人件費１億4,041万3,836円、学校バス運営事業9,819万8,045円及び幼児教育無償化事業6,878万8,291円である。

小学校費では、学校管理費の小学校管理運営費１億6,483万5,090円及びＩＣＴ教育推進事業2,857万7,066円である。

中学校費では、学校管理費の中学校管理運営費7,731万4,191円及びＩＣＴ教育推進事業1,928万1,877円である。

社会教育費では、市民会館費の市民会館管理運営費4,918万1,473円、図書館費の図書館整備事業３億3,532万7,940円、文化財保護費の文化財保護関係費2,809万2,480円である。

保健体育費では、給食管理費の学校給食管理運営費１億3,156万4,394円、給食費の給食材料費１億5,546万5,802円、学校給食共同調理場整備費の学校給食共同調理場整備事業１億167万5,337円、市体育施設費の市体育施設管理運営事業5,600万8,655円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、青堀小学校校舎改築費の青堀小学校校舎改築事業836万円、継続費逓次繰越で、学校給食共同調理場整備費の学校給食共同調理場整備事業485万7,000円である。

第11款　災害復旧費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	34,032,000	29,777,000	0	4,255,000	87.5
令和３年度	153,401,000	104,612,860	31,730,000	17,058,140	68.2
増　減	△ 119,369,000	△ 74,835,860	△ 31,730,000	△ 12,803,140	19.3

予算現額3,403万2,000円に対し、支出済額は2,977万7,000円、不用額は425万5,000円で、執行率は87.5％である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費で林業施設災害復旧費の現年発生林業施設災害復旧事業2,879万8,000円及び公共土木施設災害復旧費で河川災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業97万9,000円である。

第12款　公債費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,670,901,000	1,670,817,457	0	83,543	99.9
令和３年度	1,600,203,000	1,600,117,464	0	85,536	99.9
増　減	70,698,000	70,699,993	0	△ 1,993	0.0

予算現額16億7,090万1,000円に対し、支出済額は16億7,081万7,457円、不用額は８万3,543円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、長期債元金16億1,676万2,182円及び長期債利子5,405万5,275円である。

第13款　予備費

（単位：円、%）

区　分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 （不用額）	充用率
令和４年度	50,000,000	0	34,695,000	15,305,000	69.4
令和３年度	50,000,000	0	39,959,000	10,041,000	79.9
増　減	0	0	△ 5,264,000	5,264,000	△ 10.5

当初予算額5,000万円に対し、充用額は3,469万5,000円で、不用額は1,530万5,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	款	金　額	充　用　事　由
新型コロナウイルス感染症関連経費	2 総　務　費	8,000	・国庫補助金返還金延滞金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
	4 衛　生　費	986,000	・消耗品費（コロナ感染症に罹患した自宅療養者への食料品の配付） ・富津聖苑業務委託料（感染症患者等の火葬業務）
	小　計	994,000	
災害関連経費	2 総　務　費	154,000	・消耗品費、燃料費、有料道路通行料、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当（R4.3.16福島県沖地震に伴うり災家屋調査応援職員の相馬市への派遣）
	6 農林水産業費	638,000	・農業用施設維持工事 （R4.4.29大雨による農地[岩本]の排水路復旧）
	7 商　工　費	2,021,000	・漂着物運搬処分業務委託料、重機借上料 （R4.8.13台風による新舞子海岸[八幡]の流木等撤去）
	8 土　木　費	18,517,000	・道路維持管理委託料 （R4.4.18法面崩落による市道中上線[上]の土砂撤去） ・道路維持管理委託料、測量・設計業務委託料 （R4.4.20法面崩落による市道堀切線[豊岡]の土砂撤去） ・重機借上料、道路維持管理委託料 （R4.10.7大雨による市道諸崩線[田倉]の土砂撤去、樹木伐採）
	9 消　防　費	2,202,000	・修繕料（R4.8.24落雷に伴う消防防災センターのエアコン、電気設備、国旗掲揚塔、火災報知器、ＰＡＳ、ネットワーク機器の修繕）
	小　計	23,532,000	
その他	2 総　務　費	1,576,000	・備品（天羽行政センターの電話設備の故障に伴う更新） ・弁護士委託料
	9 消　防　費	641,000	・給水管布設工事、手数料、水道加入負担金 （送水ポンプの故障に伴う上水道の敷設［消防団第11分団第２部］）
	10 教　育　費	7,952,000	・トイレ汚水管改修工事（市民会館） ・浄化槽曝気ブロア修繕料（中央公民館） ・文化財収蔵物等運搬業務委託料（旧環南小学校から旧佐貫中学校へ運搬）
	小　計	10,169,000	
合　計		34,695,000	

３　特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	5,794,949,000	5,800,633,353	5,507,527,499	33,019,927	260,085,927	95.0	94.9
令和３年度	5,895,219,000	6,081,264,047	5,711,214,827	29,711,796	340,337,424	96.9	93.9
令和２年度	6,120,348,000	6,329,242,464	5,831,318,801	38,075,416	459,848,247	95.3	92.1

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額57億9,494万9,000円に対し、調定額は58億63万3,353円、収入済額は55億752万7,499円である。

収入済額は、予算現額に対し95.0％、調定額に対し94.9％で、前年度と比較すると２億368万7,328円（3.6％）の減である。

年度別歳出決算推移

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	5,794,949,000	5,423,049,429	0	371,899,571	93.6
令和３年度	5,895,219,000	5,612,014,429	0	283,204,571	95.2
令和２年度	6,120,348,000	5,791,542,473	0	328,805,527	94.6

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額57億9,494万9,000円に対し、支出済額は54億2,304万9,429円で、執行率は93.6％である。

支出済額は、前年度と比較すると１億8,896万5,000円（3.4％）の減である。

上記推移により、歳入歳出差引額は8,447万8,070円で、前年度と比較すると1,472万2,328円（14.8％）の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 国民健康保険税	990,256,504	18.0	1,041,424,273	18.2	△ 51,167,769	△ 4.9
2 使用料及び手数料	345,850	0.0	421,000	0.0	△ 75,150	△ 17.9
3 国庫支出金	84,000	0.0	350,000	0.0	△ 266,000	△ 76.0
4 県支出金	3,847,617,316	69.8	4,039,979,675	70.7	△ 192,362,359	△ 4.8
5 財産収入	60,485	0.0	8,503	0.0	51,982	611.3
6 繰入金	521,460,244	9.5	540,062,463	9.5	△ 18,602,219	△ 3.4
7 繰越金	99,200,398	1.8	39,776,328	0.7	59,424,070	149.4
8 諸収入	48,502,702	0.9	49,192,585	0.9	△ 689,883	△ 1.4
合計	5,507,527,499	100.0	5,711,214,827	100.0	△ 203,687,328	△ 3.6

歳出款別比較表

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 総務費	152,949,475	2.8	181,460,738	3.2	△ 28,511,263	△ 15.7
2 保険給付費	3,760,560,997	69.4	3,947,298,803	70.3	△ 186,737,806	△ 4.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,329,602,949	24.5	1,363,583,052	24.3	△ 33,980,103	△ 2.5
4 共同事業拠出金	104	0.0	112	0.0	△ 8	△ 7.1
5 保健事業費	75,675,797	1.4	70,948,383	1.3	4,727,414	6.7
6 基金積立金	97,085,883	1.8	34,312,015	0.6	62,773,868	183.0
7 公債費	0	−	0	−	0	−
8 諸支出金	7,174,224	0.1	14,411,326	0.3	△ 7,237,102	△ 50.2
9 予備費	−	−	−	−	−	−
合計	5,423,049,429	100.0	5,612,014,429	100.0	△ 188,965,000	△ 3.4

（２）後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	702,154,000	711,926,262	706,669,828	904,060	4,352,374	100.6	99.3
令和３年度	688,924,000	677,305,348	672,404,288	904,800	3,996,260	97.6	99.3
令和２年度	662,246,000	644,675,347	643,554,187	1,083,250	37,910	97.2	99.8

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額７億215万4,000円に対し、調定額は７億1,192万6,262円、収入済額は７億666万9,828円である。

収入済額は、予算現額に対し100.6%、調定額に対し99.3%で、前年度と比較すると3,426万5,540円（5.1%）の増である。

年度別歳出決算推移

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	702,154,000	692,949,156	0	9,204,844	98.7
令和３年度	688,924,000	670,105,542	0	18,818,458	97.3
令和２年度	662,246,000	624,491,391	0	37,754,609	94.3

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額７億215万4,000円に対し、支出済額は６億9,294万9,156円で、執行率は98.7%である。

支出済額は、前年度と比較すると2,284万3,614円（3.4%）の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1,372万672円で、前年度と比較すると1,142万1,926円（496.9%）の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

（単位：円、%）

区　分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 後期高齢者医療保険料	521,839,726	73.8	476,668,350	70.9	45,171,376	9.5
2 使用料及び手数料	43,800	0.0	43,950	0.0	△ 150	△ 0.3
3 繰入金	179,207,219	25.4	172,690,106	25.7	6,517,113	3.8
4 繰越金	2,298,746	0.3	19,062,796	2.8	△ 16,764,050	△ 87.9
5 諸収入	3,280,337	0.5	3,939,086	0.6	△ 658,749	△ 16.7
合　計	706,669,828	100.0	672,404,288	100.0	34,265,540	5.1

歳出款別比較表

（単位：円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
１総務費	31,057,926	4.5	30,490,387	4.5	567,539	1.9
２後期高齢者医療広域連合納付金	660,970,380	95.4	637,238,205	95.1	23,732,175	3.7
３諸支出金	920,850	0.1	2,376,950	0.4	△ 1,456,100	△ 61.3
４予備費	－	－	－	－	－	－
合計	692,949,156	100.0	670,105,542	100.0	22,843,614	3.4

（３）介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	5,474,180,000	5,473,486,884	5,443,486,072	8,780,800	21,220,012	99.4	99.5
令和３年度	5,411,545,000	5,416,521,983	5,383,011,160	9,909,880	23,600,943	99.5	99.4
令和２年度	5,226,676,000	5,248,789,735	5,210,619,973	12,268,850	25,900,912	99.7	99.3

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額54億7,418万円に対し、調定額は54億7,348万6,884円、収入済額は54億4,348万6,072円である。

収入済額は、予算現額に対し99.4％、調定額に対し99.5％で、前年度と比較すると6,047万4,912円（1.1％）の増である。

年度別歳出決算推移

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	5,474,180,000	5,331,697,626	0	142,482,374	97.4
令和３年度	5,411,545,000	5,279,046,967	0	132,498,033	97.6
令和２年度	5,226,676,000	5,123,381,649	0	103,294,351	98.0

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額54億7,418万円に対し、支出済額は53億3,169万7,626円で、執行率は97.4％である。

支出済額は、前年度と比較すると5,265万659円（1.0％）の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は１億1,178万8,446円で、前年度と比較すると782万4,253円（7.5％）の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

（単位：円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 保険料	1,058,884,630	19.4	1,054,042,690	19.6	4,841,940	0.5
2 使用料及び手数料	54,200	0.0	66,650	0.0	△ 12,450	△ 18.7
3 国庫支出金	1,250,032,452	23.0	1,231,326,642	22.9	18,705,810	1.5
4 支払基金交付金	1,365,668,000	25.1	1,364,045,000	25.3	1,623,000	0.1
5 県支出金	743,665,243	13.7	758,344,321	14.1	△ 14,679,078	△ 1.9
6 財産収入	2,447	0.0	2,498	0.0	△ 51	△ 2.0
7 繰入金	917,856,235	16.9	887,572,595	16.5	30,283,640	3.4
8 繰越金	103,964,193	1.9	87,238,324	1.6	16,725,869	19.2
9 諸収入	3,106,672	0.0	372,440	0.0	2,734,232	734.1
10 寄附金	252,000	0.0	－	－	252,000	皆増
合計	5,443,486,072	100.0	5,383,011,160	100.0	60,474,912	1.1

歳出款別比較表

（単位：円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
1 総務費	118,929,463	2.2	104,510,438	2.0	14,419,025	13.8
2 保険給付費	4,900,233,976	91.9	4,889,453,766	92.6	10,780,210	0.2
3 地域支援事業費	209,220,266	3.9	197,420,445	3.7	11,799,821	6.0
4 基金積立金	47,423,201	0.9	46,104,943	0.9	1,318,258	2.9
5 諸支出金	55,890,720	1.1	41,557,375	0.8	14,333,345	34.5
6 予備費	－	－	－	－	－	－
合計	5,331,697,626	100.0	5,279,046,967	100.0	52,650,659	1.0

４　財産に関する調書

令和４年度における財産の状況は、次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

（単位：㎡、％）

区分	土地				建物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	1,365,264	39,221	1,404,485	2.9	133,719	△ 2,261	131,458	△ 1.7
普通財産	661,156	△ 43,703	617,453	△ 6.6	22,924	1,854	24,778	8.1
合計	2,026,420	△ 4,482	2,021,938	△ 0.2	156,643	△ 407	156,236	△ 0.3

決算年度中増減高は、土地で行政財産が39,221㎡の増、普通財産が43,703㎡の減、建物で行政財産が2,261㎡の減、普通財産が1,854㎡の増である。

イ　物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ　著作権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ　有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株券	271,500	0	271,500	-

オ　出資による権利

（単位：円）

区　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000	0	215,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	2,878,769,000	305,900,000	3,184,669,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000	0	4,660,000
全国漁業信用基金協会出資金	4,300,000	0	4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
君津富津広域下水道組合出資金	242,427,000	87,605,000	330,032,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000	0	12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000	0	885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000	0	1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000	0	40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000	0	2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000	0	1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) かずさＤＮＡ研究所出えん金	20,000,000	0	20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000	0	525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000	0	2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000	0	2,710,000
合　　　計	3,227,686,000	393,505,000	3,621,191,000

（２）物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増　減　率
普通乗合自動車	4 台	0 台	4 台	−
普通乗用自動車	3 台	△ 1 台	2 台	△33.3%
小型乗用自動車	6 台	0 台	6 台	−
軽乗用自動車	5 台	0 台	5 台	−
普通貨物自動車	3 台	0 台	3 台	−
小型貨物自動車	17 台	△ 2 台	15 台	△11.8%
軽貨物自動車	34 台	1 台	35 台	2.9%
大型特殊自動車	2 台	0 台	2 台	−
普通特殊自動車	37 台	0 台	37 台	−
小型特殊自動車	1 台	0 台	1 台	−
軽特殊自動車	6 台	0 台	6 台	−
その他特殊車両	12 台	0 台	12 台	−
合　　計	130 台	△ 2 台	128 台	△1.5%

（３）債権

（単位：円）

区　　　　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
育英資金貸付金	6,388,000	△ 1,616,000	4,772,000
合　　　　　　計	6,388,000	△ 1,616,000	4,772,000

（４）基金

（単位：円）

区　　　　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,504,686,078	178,965,867	2,683,651,945
学校教育振興基金	32,424,204	△ 4,725,778	27,698,426
福祉振興基金	16,493,717	410,301	16,904,018
児童福祉基金	48,714,556	△ 500,079	48,214,477
交通遺児等福祉基金	15,645,228	292	15,645,520
漁業振興基金	20,847,061	202	20,847,263
青少年国際交流基金	1,712,879	△ 199,984	1,512,895
社会教育施設管理運営基金	39,338,831	△ 2,804,329	36,534,502
中山間地域農村活性化基金	482,378	0	482,378
公共施設等マネジメント基金	991,912,631	378,987,083	1,370,899,714
学校施設整備基金	4,567,287	△ 114,376	4,452,911
森林環境基金	20,326,121	10,643,992	30,970,113
図書整備基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
国民健康保険基金	687,635,368	△ 22,914,117	664,721,251
高額療養費貸付基金	8,518,944	0	8,518,944
高額療養費貸付基金（貸付金）	0	0	0
介護保険給付費準備基金	341,606,547	△ 40,134,799	301,471,748
合　　　　　　計	4,739,911,830	492,614,275	5,232,526,105

審　　査　　資　　料

一般会計年度別財政収支推移表

（単位：円）

区　分	歳入決算額 （A）	歳出決算額 （B）	形式収支 （A）-（B）=（C）	翌年度へ繰り越すべき財源 （D）	実質収支 （C）-（D）=（E）	前年度実質収支 （F）
令和４年度	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763	1,260,032,582
令和３年度	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582	754,873,411
令和２年度	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411	922,397,128

（単位：円）

区　分	単年度収支 （E）-（F）=（G）	財政調整基金積立金 （H）	地方債繰上償還額 （Ｉ）	財政調整基金取崩し額 （Ｊ）	実質単年度収支 （G）+（H）+（Ｉ）-（Ｊ）
令和４年度	△ 533,365,819	48,867	0	452,083,000	△ 985,399,952
令和３年度	505,159,171	58,094	0	134,119,000	371,098,265
令和２年度	△ 167,523,717	72,664	0	296,222,000	△ 463,673,053

財政状況

区　分	基準財政収入額 （A）　千円	基準財政需要額 （B）　千円	単年度財政力指数 （A）／（B）	財政力指数
令和４年度	8,053,686	9,351,923	0.861	0.891
令和３年度	8,036,619	9,127,291	0.881	0.909
令和２年度	8,341,229	8,964,077	0.931	0.930

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

（単位：千円、％）

区分		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費（Ａ）		9,677,094	47.1	10,077,781	48.9	8,898,309	35.4
	人件費	3,916,304	19.1	3,876,911	18.8	3,824,594	15.2
	扶助費	4,089,973	19.9	4,601,080	22.3	3,510,597	14.0
	公債費	1,670,817	8.1	1,599,790	7.8	1,563,118	6.2
物件費等（Ｂ）		5,666,917	27.6	5,399,333	26.2	10,435,114	41.6
	物件費	3,757,032	18.3	3,699,519	18.0	3,624,132	14.4
	維持補修費	282,025	1.4	214,828	1.0	343,138	1.4
	補助費等	1,627,860	7.9	1,484,986	7.2	6,467,844	25.8
投資的経費（Ｃ）		2,240,388	11.0	2,034,994	9.9	2,576,716	10.3
	普通建設事業費	2,210,611	10.8	1,930,381	9.4	2,227,209	8.9
	災害復旧事業費	29,777	0.2	104,613	0.5	349,507	1.4
その他の経費（Ｄ）		2,965,023	14.3	3,082,563	15.0	3,170,783	12.7
	積立金	560,896	2.7	589,527	2.9	592,057	2.4
	投資及び出資金	393,505	1.9	489,539	2.4	573,420	2.3
	貸付金	70,000	0.3	70,000	0.3	70,660	0.3
	繰出金	1,940,622	9.4	1,933,497	9.4	1,934,646	7.7
合計 (A)+(B)+(C)+(D)		20,549,422	100.0	20,594,671	100.0	25,080,922	100.0

一　般　会　計　歳

歳入								
科目（款）	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市税	8,814,976,000	40.0	9,129,057,262	8,877,183,867	41.3	100.7	26,951,455	224,921,940
2 地方譲与税	266,727,000	1.2	241,093,704	241,093,704	1.1	90.4	0	0
3 利子割交付金	2,800,000	0.0	3,272,000	3,272,000	0.0	116.9	0	0
4 配当割交付金	27,000,000	0.1	32,916,000	32,916,000	0.1	121.9	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	0.2	26,134,000	26,134,000	0.1	79.2	0	0
6 法人事業税交付金	77,000,000	0.4	99,348,000	99,348,000	0.5	129.0	0	0
7 地方消費税交付金	1,093,000,000	5.0	1,072,192,000	1,072,192,000	5.0	98.1	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	69,000,000	0.3	67,786,565	67,786,565	0.3	98.2	0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	523,928	523,928	0.0	52,392.8	0	0
10 環境性能割交付金	31,000,000	0.1	23,660,000	23,660,000	0.1	76.3	0	0
11 地方特例交付金	35,703,000	0.2	35,707,000	35,707,000	0.2	100.0	0	0
12 地方交付税	1,478,237,000	6.7	1,622,691,000	1,622,691,000	7.5	109.8	0	0
13 交通安全対策特別交付金	4,500,000	0.0	4,216,000	4,216,000	0.0	93.7	0	0
14 分担金及び負担金	162,962,000	0.7	142,368,039	142,177,839	0.7	87.2	0	190,200
15 使用料及び手数料	252,825,000	1.2	249,214,418	248,924,876	1.2	98.5	0	289,542
16 国庫支出金	3,951,475,000	17.9	3,646,114,196	3,645,114,196	17.0	92.2	0	1,000,000
17 県支出金	1,445,099,000	6.6	1,359,201,007	1,346,701,007	6.3	93.2	0	12,500,000
18 財産収入	37,461,000	0.2	97,269,920	97,269,920	0.4	259.7	0	0
19 寄附金	405,429,000	1.8	376,027,304	376,027,304	1.7	92.7	0	0
20 繰入金	669,761,000	3.0	636,323,121	636,323,121	3.0	95.0	0	0
21 繰越金	832,752,000	3.8	832,752,582	832,752,582	3.9	100.0	0	0
22 諸収入	393,081,000	1.8	415,949,801	408,473,488	1.9	103.9	0	7,476,313
23 市債	1,947,000,000	8.8	1,660,300,000	1,660,300,000	7.7	85.3	0	0
合計	22,030,789,000	100.0	21,774,117,847	21,500,788,397	100.0	97.6	26,951,455	246,377,995

歳入決算額と歳出決算額の差額

入　歳　出　決　算

（単位：円、％）

歳出							
科目（款）	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	201,363,000	0.9	194,900,089	1.0	96.8	0	6,462,911
2 総務費	3,174,859,000	14.4	3,036,669,246	14.8	95.6	2,013,000	136,176,754
3 民生費	7,580,416,000	34.4	7,212,852,054	35.1	95.2	2,821,000	364,742,946
4 衛生費	3,603,124,000	16.4	3,111,284,349	15.1	86.3	424,806,000	67,033,651
5 労働費	654,000	0.0	598,920	0.0	91.6	0	55,080
6 農林水産業費	749,511,000	3.4	671,155,182	3.3	89.5	26,000,000	52,355,818
7 商工費	269,525,000	1.2	249,826,510	1.2	92.7	0	19,698,490
8 土木費	1,758,705,000	8.0	1,530,973,257	7.5	87.1	172,568,000	55,163,743
9 消防費	948,346,000	4.3	929,532,989	4.5	98.0	0	18,813,011
10 教育費	2,024,048,000	9.2	1,911,034,581	9.3	94.4	13,217,000	99,796,419
11 災害復旧費	34,032,000	0.1	29,777,000	0.1	87.5	0	4,255,000
12 公債費	1,670,901,000	7.6	1,670,817,457	8.1	99.9	0	83,543
13 予備費	15,305,000	0.1	－	－	－	－	15,305,000
合計	22,030,789,000	100.0	20,549,421,634	100.0	93.3	641,425,000	839,942,366

951,366,763 円

（国民健康保険事業特別会計）

歳入								
科目（款）	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	938,089,000	16.2	1,282,302,315	990,256,504	18.0	105.6	32,736,099	259,309,712
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	345,850	345,850	0.0	57.6	0	0
3 国庫支出金	100,000	0.0	84,000	84,000	0.0	84.0	0	0
4 県支出金	4,164,512,000	71.9	3,847,617,316	3,847,617,316	69.8	92.4	0	0
5 財産収入	40,000	0.0	60,485	60,485	0.0	151.2	0	0
6 繰入金	586,079,000	10.1	521,460,244	521,460,244	9.5	89.0	0	0
7 繰越金	99,201,000	1.7	99,200,398	99,200,398	1.8	99.9	0	0
8 諸収入	6,328,000	0.1	49,562,745	48,502,702	0.9	766.5	283,828	776,215
合計	5,794,949,000	100.0	5,800,633,353	5,507,527,499	100.0	95.0	33,019,927	260,085,927

歳入決算額と歳出決算額の差額

入　歳　出　決　算

（単位：円、％）

歳出							
科目（款）	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	163,348,000	2.8	152,949,475	2.8	93.6	0	10,398,525
2 保険給付費	4,093,585,000	70.6	3,760,560,997	69.4	91.9	0	333,024,003
3 国民健康保険事業費納付金	1,329,604,000	23.0	1,329,602,949	24.5	99.9	0	1,051
4 共同事業拠出金	5,000	0.0	104	0.0	2.1	0	4,896
5 保健事業費	88,477,000	1.5	75,675,797	1.4	85.5	0	12,801,203
6 基金積立金	97,120,000	1.7	97,085,883	1.8	99.9	0	34,117
7 公債費	500,000	0.0	0	－	0.0	0	500,000
8 諸支出金	12,310,000	0.2	7,174,224	0.1	58.3	0	5,135,776
9 予備費	10,000,000	0.2	－	－	－	－	10,000,000
合計	5,794,949,000	100.0	5,423,049,429	100.0	93.6	0	371,899,571

84,478,070 円

（後期高齢者医療特別会計）

歳入								
科目（款）	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	510,104,000	72.7	527,096,160	521,839,726	73.8	102.3	904,060	4,352,374
2 使用料及び手数料	50,000	0.0	43,800	43,800	0.0	87.6	0	0
3 繰入金	183,818,000	26.2	179,207,219	179,207,219	25.4	97.5	0	0
4 繰越金	2,298,000	0.3	2,298,746	2,298,746	0.3	100.0	0	0
5 諸収入	5,884,000	0.8	3,280,337	3,280,337	0.5	55.8	0	0
合計	702,154,000	100.0	711,926,262	706,669,828	100.0	100.6	904,060	4,352,374

歳入決算額と歳出決算額の差額

（介護保険事業特別会計）

歳入								
科目（款）	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,055,284,000	19.3	1,085,530,700	1,058,884,630	19.4	100.3	8,780,800	17,865,270
2 使用料及び手数料	80,000	0.0	54,200	54,200	0.0	67.8	0	0
3 国庫支出金	1,246,950,000	22.8	1,250,032,452	1,250,032,452	23.0	100.2	0	0
4 支払基金交付金	1,383,578,000	25.3	1,365,668,000	1,365,668,000	25.1	98.7	0	0
5 県支出金	741,197,000	13.5	743,665,243	743,665,243	13.7	100.3	0	0
6 財産収入	15,000	0.0	2,447	2,447	0.0	16.3	0	0
7 繰入金	942,733,000	17.2	917,856,235	917,856,235	16.9	97.4	0	0
8 繰越金	103,964,000	1.9	103,964,193	103,964,193	1.9	100.0	0	0
9 諸収入	127,000	0.0	6,461,414	3,106,672	0.0	2,446.2	0	3,354,742
10 寄附金	252,000	0.0	252,000	252,000	0.0	100.0	0	0
合計	5,474,180,000	100.0	5,473,486,884	5,443,486,072	100.0	99.4	8,780,800	21,220,012

歳入決算額と歳出決算額の差額

（単位：円、％）

歳		出					
科目（款）	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	35,821,000	5.1	31,057,926	4.5	86.7	0	4,763,074
2 後期高齢者医療広域連合納付金	661,023,000	94.1	660,970,380	95.4	99.9	0	52,620
3 諸支出金	3,310,000	0.5	920,850	0.1	27.8	0	2,389,150
4 予備費	2,000,000	0.3	－	－	－	－	2,000,000
合計	702,154,000	100.0	692,949,156	100.0	98.7	0	9,204,844

13,720,672 円

（単位：円、％）

歳		出					
科目（款）	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	122,553,000	2.2	118,929,463	2.2	97.0	0	3,623,537
2 保険給付費	5,014,634,000	91.6	4,900,233,976	91.9	97.7	0	114,400,024
3 地域支援事業費	230,009,000	4.2	209,220,266	3.9	91.0	0	20,788,734
4 基金積立金	47,436,000	0.9	47,423,201	0.9	99.9	0	12,799
5 諸支出金	56,548,000	1.0	55,890,720	1.1	98.8	0	657,280
6 予備費	3,000,000	0.1	－	－	－	－	3,000,000
合計	5,474,180,000	100.0	5,331,697,626	100.0	97.4	0	142,482,374

111,788,446 円

令和４年度富津市基金運用状況審査意見書

第１　審査の種類

地方自治法第241条第５項の規定による基金運用状況の審査

第２　審査の対象

１　高額療養費貸付基金

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和４年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係職員から提出された証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

１　各計数が正確であるか。

２　当該基金の設置目的に沿って適正に運用されているか。

第４　審査の期間

令和５年６月27日から令和５年８月17日まで（予備審査期間等を含む。）。

第５　審査の執行者

富津市監査委員　　磯　貝　昭　一

富津市監査委員　　平　野　明　彦

第６　審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第７　基金運用状況

審査の対象となる基金の運用状況は以下のとおりである。

１　高額療養費貸付基金

（単位：円）

区　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
現　　　金	8,518,944	0	0	8,518,944
貸　付　金	0	0	0	0
合　　　計	8,518,944	0	0	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置された基金である。

決算年度中の運用状況は、貸付件数０件であり、基金の総額は令和４年度末現在高で851万8,944円である。